

実行計画（2026年度版）

THE CITY OF SUZUKA



# 目 次

I	実行計画について	
1	実行計画の位置付け	1
2	実行計画の構成	1
3	実行計画書の対象事業	2
4	実行計画書の編成・見直し	3
II	プロジェクト事業	
1	2026年度プロジェクト事業	4
2	プロジェクト事業の発信	10
3	プロジェクト事業の選定・見直し	10
III	事業費総括表	
1	事業分類別事業費総括表	11
2	ビジョン別事業費総括表	11
3	部局別事業費総括表	12
IV	実行計画	
1	ビジョン1：子どもが輝き 人と文化を育むまち	
(1)	事務事業一覧	1-1-1
(2)	実行計画書	1-2-1
2	ビジョン2：健やかに いきいきと暮らせるまち	
(1)	事務事業一覧	2-1-1
(2)	実行計画書	2-2-1
3	ビジョン3：生命と財産を守り抜ける 安全・安心のまち	
(1)	事務事業一覧	3-1-1
(2)	実行計画書	3-2-1
4	ビジョン4：自然と調和し 快適な都市環境を未来へつなぐまち	
(1)	事務事業一覧	4-1-1
(2)	実行計画書	4-2-1
5	ビジョン5：持続可能な産業の発展と にぎわいや交流が生まれるまち	
(1)	事務事業一覧	5-1-1
(2)	実行計画書	5-2-1
6	ビジョン6：みんなで支える 自分らしく生きるまち	
(1)	事務事業一覧	6-1-1
(2)	実行計画書	6-2-1
V	財政計画額	13



## I 実行計画について

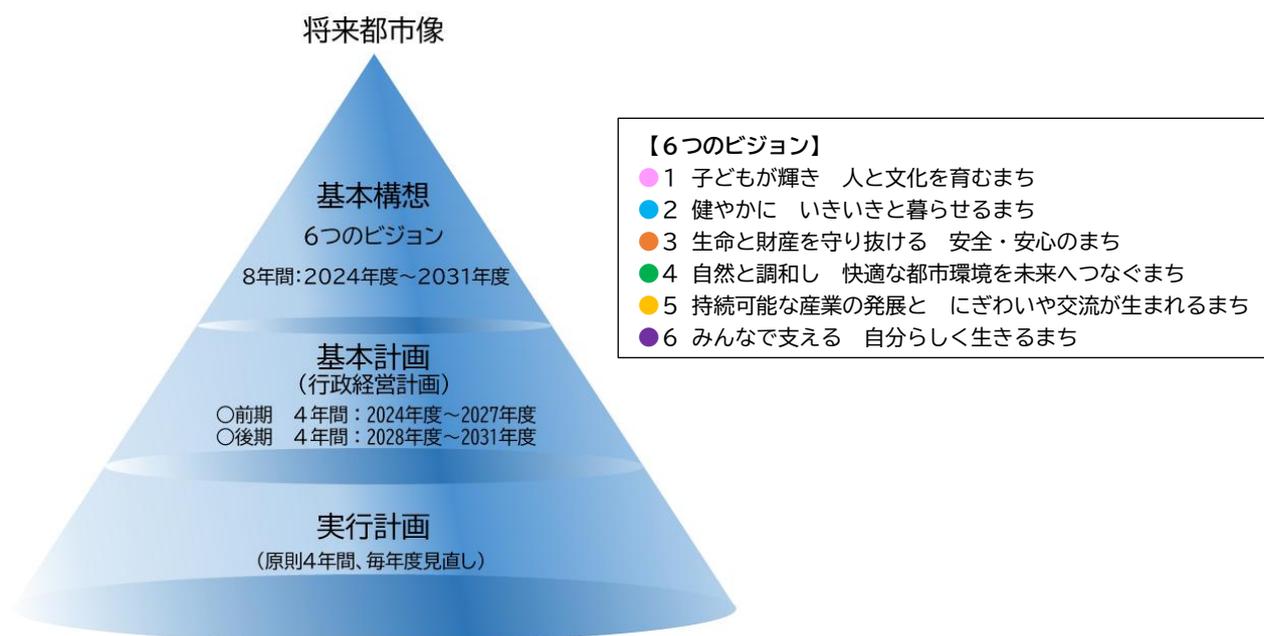
---

## 1 実行計画の位置付け

鈴鹿市総合計画2031は、第1層の「基本構想」、第2層の「基本計画」、第3層の「実行計画」の3層構造で構成し、それぞれが分野別の6つのビジョンでつながっています。

第3層（下図三角形の一番下）の実行計画では、第2層の基本計画で示された基本施策を具体化した事務事業を示します。

なお、実行計画は、原則4年間の計画としていますが、その内容は固定するものではなく、短期間での社会経済情勢の変化や実施効果に基づく成果の検証等により、毎年度ローリングさせながら、見直します。



## 2 実行計画の構成

実行計画は、前期基本計画における79の基本施策で定めた取組の方向性に基づき、個別の実施手段や事業費などを示す事務事業で構成します。

実行計画は、全事務事業を対象とし、年度ごとに作成する「事務事業一覧」と、事業実施の可否を政策協議する事務事業を対象とし、前期計画期間（令和6年度～令和9年度）における事務事業の実施目的や実施方法、財源、活動指標などを明らかにした「実行計画書」で示します。

実行計画のうち、本市の目玉となる事業や交流・関係・定住人口の拡大につながる効果的な事業を「プロジェクト事業」として示し、シティプロモーションの展開を図ります。プロジェクト事業は、多様な媒体で情報発信を行うことで、本市の魅力をPRします。

なお、収支バランスを図りながら、持続可能なまちづくりに向けた取組を進めるため、実行計画書における各年度の計画額等を集計した「財政計画額」を示します。

### 3 実行計画書の対象事業

---

事務事業の性質に応じた行政評価を行うとともに、実施の可否を政策協議する事務事業を明確にするため、実行計画（全事務事業）を次の8つの分類（以下「事業分類」という。）に区分した上で、**事業分類1～3**に該当する事務事業を対象に実行計画書を作成しています。

#### **1：すずか推進事業**

市の裁量によって実施している事業（法令等による事業であっても市単独事業として支給額や対象範囲などを拡大する事業を含む。）

#### **2：インフラ施設等整備事業**

公共施設等総合管理計画に基づくインフラ施設等の投資的事業

#### **3：公共建築物等整備事業**

公共建築物個別施設計画に基づく公共建築物長寿命化改修等の投資的事業（付帯設備や周辺施設の整備を含む。）

#### **4：インフラ施設等維持管理事業**

インフラ施設等の維持修繕及び維持管理

#### **5：公共建築物等維持管理事業**

公共建築物等の維持修繕及び維持管理

#### **6：法令等に基づく事業**

法令等により実施が義務付けられている事業（市の裁量の余地なし）

※ただし、市単独事業として支給額や対象範囲を拡大する事業は事業分類1

#### **7：内部管理事務**

組織や職員を管理するために必要になる事務

#### **8：固定的経費**

固定的な経費の支出など、決算等により説明責任を果たすことができる経費

## 4 実行計画書の編成・見直し

---

実行計画書（事業分類1～3）の編成・見直しを行うための政策協議（レビュー）を、ファーストレビュー（以下「1st Rev」という。）とセカンドレビュー（以下「2nd Rev」という。）、サードレビュー（以下「3rd Rev」という。）の年度ごとに原則3回実施します。ただし、レビューの実施回数や時期、協議の進め方は、必要に応じ見直し、改善を図ります。

### （1）1st Rev（年間目標の達成に向けた政策協議）

1st Revは、前年度の政策協議（3rd Rev）の結果等を部局の年間目標に反映した上で、年度当初に、市長・副市長と各部局の年間目標を共有するとともに、「みんなの目標」の実績値（SNS活用）を参考として、当該年度の取組の進め方等について協議する場として実施します。

### （2）2nd Rev（基本施策の成果指標（目標値）の達成に向けた政策協議）

2nd Revは、年度当初（5月～6月）に行政評価（自己評価）を実施した後、基本施策の成果指標が達成できなかった基本施策を中心に、達成に向けた実行計画の見直しなど、今後の改善内容を共有するための場（内部評価）として実施します。

市長、副市長に対して、原則、各部局単位で部局長が成果指標の達成度を中心に説明を行い、必要なヒアリング等の実施や、次年度の新規・拡充事業を含め、政策的方針に係る協議を行う形式とします。

2nd Revの結果は、市長指示事項として庁内に共有し、指示内容を踏まえた実行計画の見直し等について3rd Revで協議します。

### （3）3rd Rev（実行計画編成に向けた政策協議）

3rd Revは、内部評価（2nd Rev）及び外部評価の結果を受け、実行計画を編成するための協議の場として実施します。

新規の実行計画、廃止する実行計画、事業内容や計画額などの見直しを行う実行計画を対象とし、財政状況を踏まえた計画査定を行うため、予算ヒアリングと併せて実施します。事業の選定及び実行計画の編成は、協議結果を踏まえ、市長、副市長、政策経営部長、総合政策課長、財政課長及び市長が指名する職員で審議し、市長が決定します。



## Ⅱ プロジェクト事業

---

# 1 2026年度プロジェクト事業

2026年度は、次の3つのプロジェクトを推進し、より効果的な情報発信を行うことで、本市の魅力のPRとシビックプライドの醸成を図ります。

## プロジェクト事業① | 人口減少対策パッケージ

### 笑顔😊あふれる鈴鹿づくりプロジェクト

人口減少抑止策の「地方に仕事をつくる」、「人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」という4つの方向性に資する事業や、人口減少社会適応策のうち、地域コミュニティの活性化など、みんなが笑顔で生きがいを持って暮らせるまちづくりに寄与する事業の中から、次の事業を中心とした『笑顔😊あふれる鈴鹿づくりプロジェクト』を進めます。

特定不妊治療の助成		妊婦支援給付金		多目的スポーツ広場の運営	
不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、治療に要する費用の一部を助成します。		妊娠届出時の面談と出産後の赤ちゃん訪問を実施した妊産婦などに対して、伴走型相談支援とともに、出産育児関連用品の購入や子育てサービスの利用に係る経済的支援を行います。		鼓ヶ浦サン・スポーツランド多目的スポーツ広場を運営し、スケートボードなどのアーバンスポーツの普及や裾野の拡大を図ります。	
11102	不妊治療助成事業	11311	出産・子育て応援事業	14252	スポーツ施設管理運営事業
●こども保健課		●こども保健課		●スポーツ課	

高齢者等の終活支援	分娩取扱施設の運営支援	風しんワクチン接種費の助成
頼れる身寄りのない高齢者等を対象として、終活情報の登録などの支援を行うことで、将来への不安解消につなげます。	分娩を取り扱う診療所等の運営に対して補助を行うことで、分娩体制の維持を図り、安心して子どもを産み育てる環境づくりに取り組みます。	生まれてくる赤ちゃんの「先天性風しん症候群」の発症を予防するため、妊娠を希望する女性やその配偶者などに対する風しんワクチン接種費の助成を行います。
23305 在宅生活支援事業	21101 地域医療振興事業	21310 任意予防接種事業
●長寿社会課	●地域医療推進課	●地域医療推進課

インフルエンザワクチン接種費の助成	家庭ごみの戸別収集（ふれあい収集）の実施	移住支援金に係る子育て世帯分の加算
インフルエンザの重症化予防と子育て家庭の負担軽減のため、1歳以上の未就学児に対するインフルエンザワクチン接種費用の助成を行います。	家庭ごみを集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者の方を対象に、戸別収集を実施します。	移住支援金の支給額について、子育て世帯へ加算措置を行うことで、移住定住の促進を図ります。
21310 任意予防接種事業	41214 ふれあい収集事業	43502 移住・定住促進事業
●地域医療推進課	●廃棄物対策課	●住宅政策課

「鈴鹿 de はたらこっ！プロジェクト」の実施	首都圏等における企業立地や就職・転職フェアの開催	産業用地の開発支援制度の活用
産学官連携による「鈴鹿 de はたらこっ！プロジェクト」を推進し、求職者と企業をマッチングする取組を進めます。	企業立地フェアや就職・転職フェアを開催し、企業誘致とU I J ターン就職の促進を図ります。	開発事業者に対する支援制度の活用を推進し、企業立地を促進します。
52103 雇用経済政策推進事業	51101 企業立地推進事業 52103 雇用経済政策推進事業	51101 企業立地推進事業
●産業政策課	●産業政策課	●産業政策課

鈴鹿 PA スマート IC の改修		コクリエイトスズカによる 公民連携の推進	東京事務所の運営
鈴鹿 PA スマート IC について、ダブル連結トラックが通行できるよう改修を行い、市内企業の物流効率化を図ります。		公民連携総合対話窓口（コクリエイトスズカ）の取組により民間のノウハウを生かし、住民サービスの向上を図ります。	経営資源の獲得につなげるため、首都圏における本市の拠点として東京事務所を運営・活用し、国等の機関からの情報収集やシティプロモーションを進めます。
51101	企業立地推進事業	63104	公民連携推進事業
63109	東京事務所運営事業		
●産業政策課		●総合政策課	●東京事務所

女性の参画促進と 人材育成		情報発信や相談体制の 多言語化	オンライン初級日本語教室 の開催支援
民学官が連携する「SUZUKA 女性活躍推進連携会議」の関連事業として、デジタル人材育成など女性活躍支援を行い、地元で安定的かつ自立して働き続けられる環境の整備を推進します。		やさしい日本語や多言語通訳タブレットの活用などを図り、情報発信や相談体制の多言語化を推進します。	鈴鹿国際交流協会が企業で働く外国人市民向けに開催するオンライン初級日本語教室に対する支援を行うことで、外国人労働者の日本語学習環境を整えます。
61302	男女共同参画基本計画推進事業	61401	多文化共生推進事業
61402	鈴鹿国際交流協会補助		
●男女共同参画課		●市民対話課	●市民対話課

## プロジェクト事業② | 子育て支援パッケージ

### 最高に子育てしやすいまち鈴鹿プロジェクト

最高に住みやすいまち鈴鹿に向けて、子育て・教育環境の整備に注力し、より効果的な事業展開を図るため、次の事業を中心とした『最高に子育てしやすいまち鈴鹿プロジェクト』を進めます。

こども条例に基づく こどもに関する施策の推進		多様化する保育ニーズ への対応		保育補助者の雇上げ支援	
鈴鹿市こども条例のもと、こどもの権利を守り、地域社会全体でこどもの健やかな育ちを支え合うまちづくりを進めます。また、こども条例の施策を推進するためのこども計画の策定を行います。		乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施するとともに、私立保育所等における休日・祝日保育に必要な経費を補助するなど、子育て世代の多様な働き方やライフスタイルの変化に対応した保育を実施します。		私立保育所等における保育士補助者の雇上げに必要な経費を補助し、保育人材の確保につなげます。	
11112	こども政策推進事業	11205	私立保育所等休日保育補助事業	11224	私立保育所等保育補助者雇上強化事業費補助事業
		11223	乳児等のための支援給付事業		
●こども政策課		●こども育成課		●こども育成課	

子育て応援講座の開催		こども家庭センターの 運営		途切れのない支援の実施	
子育て応援講座を開催し、こどもを養育している方やこれから養育する予定の方を対象に、具体的な子育て手法やしつけ方法を学ぶ機会を創出します。		母子保健の機能と児童福祉の機能を併せ持つ「こども家庭センター」を運営し、一体的な支援につなげます。		全ての5歳児を対象とした5歳児健診を引き続き実施するとともに、専門職による健診後の早期の支援体制の充実を図り、就学前から学齢期までの途切れのない支援を行います。	
11302	児童虐待・DV対策等総合支援事業	11302	児童虐待・DV対策等総合支援事業	11303	途切れのない支援事業
		11309	妊娠出産包括支援事業		
●こども家庭支援課		●こども家庭支援課 ●こども保健課		●こども家庭支援課	

1 か月児健康診査の実施	産後ケア事業の実施	デジタル母子健康手帳の活用
乳児に対する健康診査について、生後 1 か月児を対象に、病気を早期に発見し、適切な助言を行います。また、養育者に対し育児指導を行います。	退院直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートなどの、きめ細かな支援を行う産後ケア事業を実施します。	デジタル母子健康手帳（すずっこ子育てアプリ）の活用により、母子健康手帳の交付予約や各種アンケートの回答、イベントや教室のオンライン予約を可能にします。
11308 妊婦乳幼児健康診査事業	11309 妊娠出産包括支援事業	11310 母子保健推進事業
●こども保健課	●こども保健課	●こども保健課

【再掲】妊婦支援給付金	教育ICTの推進	ほっとルームの運営
妊娠届出時の面談と出産後の赤ちゃん訪問を実施した妊産婦などに対して、伴走型相談支援とともに、出産育児関連用品の購入や子育てサービスの利用に係る経済的支援を行います。	児童生徒の一人1台端末、デジタル教科書など、ICTを活用した教育活動の充実を図り、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現します。	「ほっとルーム」（校内教育支援センター）を運営し、学校での居場所づくりを行うことで、登校しやすい環境を整えます。
11311 出産・子育て応援事業	12151 教育情報化推進事業	12203 不登校対策推進事業
●こども保健課	●教育政策課	●教育支援課

未来応援人 ～FOR YOUR FUTURE～	こども医療費の助成	【再掲】インフルエンザワクチン接種費の助成
豊かな経験や高い見識を有する地域人材を活用した授業や体験活動等を実施します。リアルとデジタル、人との出会いと教育DXの最適な組合せによる事業を展開します。	18歳までの全てのこどもの医療費を窓口無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減します。	インフルエンザの重症化予防と子育て家庭の負担軽減のため、1歳以上の未就学児に対するインフルエンザワクチン接種費用の助成を行います。
12302 未来応援人事業	21205 こども医療事業	21310 任意予防接種事業
●教育指導課	●福祉医療課	●地域医療推進課

## プロジェクト事業③ | DX推進パッケージ

### 鈴鹿市55（ゴーゴー）DX推進プロジェクト

DXを推進する55の基本施策のうち、次の事業を中心とした『鈴鹿市55DX推進プロジェクト』を進めます。

【再掲】デジタル 母子健康手帳の活用	中学校における 電子書籍の活用	【再掲】教育ICTの推進
デジタル母子健康手帳(すずっこ子育てアプリ)の活用により、母子健康手帳の交付予約や各種アンケートの回答、イベントや教室のオンライン予約を可能にします。	こどもたちの読書活動を促進するため、中学校において、時間や場所を選ばず、読書ができる電子書籍を貸し出します。	児童生徒の一人1台端末、デジタル教科書など、ICTを活用した教育活動の充実を図り、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現します。
11310 母子保健推進事業	12105 読書活動推進事業	12151 教育情報化推進事業
●こども保健課	●教育指導課	●教育政策課

文化財の デジタルアーカイブ	電子図書館の運営	総合防災情報システム の整備
郷土資料室に収蔵している古文書や伊勢型紙などの資料がウェブサイト上で検索・閲覧できるデジタルアーカイブシステムを運用します。	市立図書館に、電子書籍の閲覧と貸出ができる環境を整え、利用者サービスの拡大を図ります。	災害時に確実かつ迅速に情報発信を行えるよう、防災DXとして、情報収集の自動化や複数の媒体に情報発信を一斉に行う機能を備えた総合防災情報システムを導入します。
13503 一般文化財活用事業	13301 図書館サービス推進事業	31105 総合防災情報システム整備事業
●文化財課	●図書館	●防災危機管理課

【再掲】情報発信や相談体制の多言語化	シティプロモーション動画の活用	住民窓口サービスの拡充
やさしい日本語や多言語通訳タブレットの活用などを図り、情報発信や相談体制の多言語化を推進します。	シティプロモーション動画を有効活用し、市の魅力を専用サイトやSNS等で積極的に発信します。	書かない窓口の実現に向けた取組や窓口来庁予約・証明書発行の電子申請を推進します。
61401 多文化共生推進事業	63102 シティプロモーション事業	63369 戸籍住民基本台帳管理業務
●市民対話課	●総合政策課	●戸籍住民課

生成AIの活用とオンライン申請の拡充	市公式LINEなどSNSの活用	電子契約サービスの導入
生成AIやオンライン申請システムの活用などにより、DXを推進し、業務の効率化と住民サービスの向上を図ります。	鈴鹿市公式LINE等のSNSを積極的に活用し、市政情報のより効果的・効率的な発信を行います。	市が締結する契約に電子契約サービスを導入することで、市と事業者双方の利便性向上・業務効率化を図ります。
64101 DX推進事業	64205 SNS広報事業	63356 工事・業務委託等入札事業
●総合政策課	●情報政策課	●技術監理契約課

## 2 プロジェクト事業の発信

各プロジェクト事業は、それぞれ情報発信用の素材（動画、ポスター、ちらし等）を作成し、各種イベントで活用するほか、SNSやデジタルサイネージなど多様な媒体で情報発信します。

また、より効果的にシティプロモーションを展開するため、ターゲット層に合わせた内容とするなど、戦略的な情報発信に取り組みます。

## 3 プロジェクト事業の選定・見直し

プロジェクト事業は、市長・副市長と幹部職員による政策協議、予算編成過程等を経て、毎年度、市長が選定します。ただし、より効果的な運用を図るため、補正予算等に合わせて柔軟に事業の追加等の見直しを行います。



Ⅲ 事業費総括表

---

## 1 事業分類別事業費総括表

(単位：千円)

事業分類	2024年度 最終予算額	2025年度 当初予算額	2026年度 財政計画額	2027年度 財政計画額	合計
1 すずか推進事業	17,771,199	20,276,445	18,301,355	18,113,210	74,462,209
2 インフラ施設等整備 事業	3,227,411	2,507,676	3,234,772	4,754,638	13,724,497
3 公共建築物等整備事 業	2,324,557	3,691,611	5,518,306	3,822,007	15,356,481
合計	23,323,167	26,475,732	27,054,433	26,689,855	103,543,187

※実行計画書（事業分類1～3）のうち、一般会計（事業費）を積み上げた総額になります。

## 2 ビジョン別事業費総括表

(単位：千円)

ビジョン	2024年度 最終予算額	2025年度 最終予算額	2026年度 当初予算額	2027年度 計画額	合計
1 子どもが輝き 人と 文化を育むまちづくり	10,251,115	10,629,107	10,309,241	10,917,610	42,107,073
2 健やかに いきいき と暮らせるまち	5,437,499	5,547,779	5,504,074	5,653,539	22,142,891
3 生命と財産を守り抜 ける 安全・安心の まち	3,009,617	3,144,294	3,255,180	4,141,963	13,551,054
4 自然と調和し 快適 な都市環境を未来へ つなぐまち	1,257,071	1,736,991	5,446,837	3,433,774	11,874,673
5 持続可能な産業の発 展と にぎわいや交 流が生まれるまち	1,445,823	2,526,895	1,484,058	1,928,152	7,384,928
6 みんなで支える 自 分らしく生きるまち	1,922,042	2,890,666	1,055,043	614,817	6,482,568
合計	23,323,167	26,475,732	27,054,433	26,689,855	103,543,187

※実行計画書（事業分類1～3）のうち、一般会計（事業費）を積み上げた総額になります。

### 3 部局別事業費総括表

(単位：千円)

部 局	2024年度 最終予算額	2025年度 最終予算額	2026年度 当初予算額	2027年度 計画額	合計
危機管理部	146,021	134,235	477,376	625,495	1,383,127
政策経営部	83,694	1,172,272	75,765	68,731	1,400,462
総務部	1,495,234	1,333,221	617,950	119,618	3,566,023
地域振興部	342,740	384,740	360,905	426,045	1,514,430
文化スポーツ部	224,018	167,481	162,129	166,598	727,226
環境部	664,984	1,114,255	4,821,482	1,701,900	8,302,621
こども政策部	6,549,004	7,009,941	7,549,601	7,449,740	28,558,286
健康福祉部	5,428,450	5,545,361	5,501,826	5,650,754	22,126,391
産業振興部	1,445,823	2,526,895	1,484,058	1,928,152	7,384,928
土木部	2,624,006	1,915,892	2,472,572	3,106,421	10,118,891
都市整備部	560,137	595,686	588,527	1,695,046	3,439,396
上下水道局	31,950	27,050	36,828	36,828	132,656
教育委員会事務局	3,478,093	3,451,685	2,590,511	3,301,272	12,821,561
消防本部	248,639	1,096,585	307,480	412,832	2,065,536
その他	374	433	423	423	1,653
合計	23,323,167	26,475,732	27,054,433	26,689,855	103,543,187

※実行計画書（事業分類1～3）のうち、一般会計（事業費）を積み上げた総額になります。





## IV 実行計画

---

